

資 料

「東京の中小企業の現状」作成検討委員会

1 根拠

平成18年6月19日 18産労商調第182号 産業労働局長決定
「東京の中小企業の現状」作成検討委員会設置要綱

2 委員

委員長	札幌大学 経営学部教授	小川 正博
委員	千葉商科大学 商経学部教授	中山 健
委員	東京商工会議所中小企業・支部担当部長	関口 史彦
委員	東京都中小企業家同友会副代表理事（㈱サカ代表取締役）	猿渡 盛之
委員	財団法人東京都中小企業振興公社新事業創出課長	藤井 猛
委員	東京都産業労働局商工部創業支援課長	臼井 郁夫
委員	東京都産業労働局商工部経営支援課長（第一回）	津国 保夫
	（第二、三回）	佐藤 直樹
委員	東京都産業労働局商工部調整課長	村松 明典
委員	東京都産業労働局商工部副参事（中小企業振興対策担当）	小金井 毅
（事務局）東京都産業労働局商工部調整課調査分析係長		平野 博
〃 東京都産業労働局商工部調整課調査分析担当係長		生方 敏雄
〃 東京都産業労働局商工部調整課調査分析係主任		今井 秀也
（オブザーバー）東京都産業労働局商工部調整課計画推進担当係長		原 隆道

3 委員会開催日時

- 第一回 平成18年6月23日（金）
- 第二回 平成18年10月27日（金）
- 第三回 平成18年12月27日（金）

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要

1 アンケート調査

(1) 調査対象と回収率

都内に本社のある中小製造業

抽出方法 平成 16 年度事業所・企業統計から無作為抽出

抽出数 10,000

有効配布数 (A) 9,320

有効回収数 (B) 3,029

有効回収率 (B/A) 32.5%

(2) 調査の実施時期

平成 1 8 年 7 月

(3) 調査方法

郵送による配布、郵送による回収

2 ヒアリング調査

(1) 調査の対象 アンケート回答企業の中から 3 7 企業

(2) 調査の実施時期 平成 1 8 年 8 月～1 1 月

3 調査項目

企業概要、事業承継、業績、技術・研究開発、国際化、立地環境、人材について等

4 調査委託先

有限会社ガイア



東京の中小企業の現状に関するアンケート調査



東京都産業労働局

この調査は、都内製造業の経営実態を明らかにし、中小企業振興施策の基礎資料として活用するとともに、「東京の中小企業の現状」の作成により、企業の皆様の今後の発展に資することを目的に、都内中小製造業 10,000 社を対象に 3 年に 1 度実施しているものです。

ご多忙とは存じますが、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

1. この調査票は、上記の目的以外に使用されることはありません。また、調査結果は統計的に処理し、個別企業の内容が公表されることはありません。
2. ご回答は、経営者、又は経営全体が分かる担当者の方にお願いいたします。
3. 各設問では、あてはまる番号に○をつけ、また（ ）内や枠内に該当する事項を具体的にお書きください。
4. 記入したアンケート用紙（本調査票）は、平成 18 年 7 月 21 日（金）までに同封の返信用封筒に入れてご投函ください。（切手は不要です）
5. 調査の内容等、不明な点がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

東京都産業労働局 商工部 調整課 調査分析係
TEL03-5320-4639 平野、今井、生方

< 貴社の企業名等についてお書き下さい >

(1)企業名				
(2)所在地	〒（ ） 区・市 町・村			
(3)ご記入者氏名 (役職・所属)	()	(4)電話番号	— —	
(5)従業者数 (役員含む)	合計 人 { うちパート・アルバイト 人 : 8 時間労働で 1 人とする (役員含む) 海外からの技術者 人 }			
(6)創業時期	1. 昭和 29 年以前 3. 昭和 40 年代 5. 昭和 60 年～平成 5 年 7. 平成 11 年以降 2. 昭和 30 年代 4. 昭和 50 年代 6. 平成 6 年～10 年			
(7)従業者の平均年齢	1. 30 歳代以下 2. 40 歳代 3. 50 歳代 4. 60 歳以上			
(8)50 歳以上の従業員	全体に占める割合は約 %		(9)経営者の年齢	歳
(10)工場等所有 の状況 * 工場兼事 務所は工場とする	都内工場 ヶ所	都外工場 ヶ所	海外工場 ヶ所	合計 ヶ所
	都内事務所・営業所 等 ヶ所	都外事務所・営業所 等 ヶ所	海外事務所・営業所 等 ヶ所	

問1 貴社の概要について

(1) 業種は次のうちどれですか（最も売上高の多いもの1つに○）

1. 食料品	9. 化学工業	17. 金属製品
2. 飲料・たばこ・飼料	10. 石油製品・石炭製品	18. 一般機械器具
3. 繊維工業（衣服、その他繊維除く）	11. プラスチック製品	19. 電気機械器具
4. 衣服・その他の繊維製品	12. ゴム製品	20. 情報通信機械器具
5. 木材・木製品（家具を除く）	13. なめし革・同製品・毛皮	21. 電子部品・デバイス
6. 家具・装備品	14. 窯業・土石製品	22. 輸送用機械器具
7. パルプ・紙・紙加工品	15. 鉄鋼	23. 精密機械器具
8. 印刷・同関連	16. 非鉄金属	24. その他の製造業

(2) 主な取扱製品等を具体的にご記入ください

--

(3) 貴社の創業の経緯は（最もあてはまるもの1つに○）

1. 関連業界スピンオフ（退職した企業とは取引等なく、関連ある業界で創業）	4. 独自型（他社での勤務経験がなく創業）
2. 非関連業界スピンオフ（退職した企業と取引なく、無関連業界で創業）	5. 分社（既存企業の指揮系統化で創業）
3. のれん分け（既存企業退職後、関係保持し創業）	6. その他（ ）

(4) 貴社の業務範囲は（最もあてはまるもの1つに○）

1. 製品開発から設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	5. その他（ ）
2. 製品開発・設計中心で生産・加工はごく一部（ファブレス等）	
3. 設計・生産・加工を中心に行う	
4. 生産・加工のみを行う	

(5) 貴社の保有技術は（あてはまるもの全てに○）

1. めっき	5. 位置決め	9. 金属プレス加工	13. 織染加工	17. 発酵
2. 鋳造	6. 動力伝達	10. 電子部品・デバイスの実装	14. 締結	18. この中になし
3. 鍛造	7. 切削加工	11. 組込ソフトウェアの開発	15. 真空の維持	
4. 金型	8. 熱処理	12. プラスチック成形加工	16. 高機能化学合成・微細化	

(6) 貴社の業務範囲について、現在と3年前、アウトソーシングの利用は（それぞれ1つに○）

	自社の業務に	3年前自社に	アウトソーシングの利用
①研究・開発	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない
②（専任の）営業・販売	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない
③製品企画・デザイン	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない
④設計・試作	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない
⑤製造・加工	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない
⑥情報システム（財務会計・販売・顧客管理等）	1.ある 2.ない	1.あり 2.なし	1.している 2.していない

問2 事業承継について

(1) 事業承継についての希望・方針は（1つに○）

- | | | |
|------------------|-----------------|-------------|
| 1. 子息に継がせたい | 4. 外部の人間に継がせたい | 7. まだ決めていない |
| 2. 子息以外の親族に継がせたい | 5. 誰でもよいから継がせたい | 8. 廃業の予定 |
| 3. 従業員に継がせたい | 6. 他社に売却したい | 9. その他（ ） |

(2) (1)で1.～5.と回答した方へ、現実の後継者の状況は（1つに○）

- | | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 1. 決まっている | 3. 候補がいるが決まっていない | 5. その他（ ） |
| 2. 候補がいない | 4. まだ決める必要がない | |

(3)（全ての方へ）事業承継上の課題は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|-----------------|-------------|
| 1. 候補者の年齢が低い | 5. 個人保証の問題がある | 9. 相談相手がいない |
| 2. 候補者に継ぐ気がない | 6. 能力のある候補者がいない | 10. なし |
| 3. 業績が不振である | 7. 意欲のある候補者がいない | 11. その他（ ） |
| 4. 債務超過である | 8. 相続税の問題がある | |

問3 売上高とその動向について

(1) 直近の決算での年間売上高は（1つに○）

- | | | |
|----------------|----------------|-----------|
| 1. 1千万円未満 | 4. 1億以上3億円未満 | 7. 25億円以上 |
| 2. 1千万以上3千万円未満 | 5. 3億以上10億円未満 | |
| 3. 3千万以上1億円未満 | 6. 10億以上25億円未満 | |

(2) 3年前と比較して、年間売上高はどう変化していますか（1つに○）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 大幅増加（21%以上増加） | 4. やや減少（5%以上21%未満の減少） |
| 2. やや増加（5%以上21%未満の増加） | 5. 大幅減少（21%以上の減少） |
| 3. ほぼ横ばい（±5%未満） | |

(3) 直近の決算での売上高経常利益率（経常利益額÷売上高）は（1つに○）

- | | | |
|-------------|--------------|----------|
| 1. マイナス | 3. 2%以上4%未満 | 5. 10%以上 |
| 2. 0%以上2%未満 | 4. 4%以上10%未満 | |

(4) 3年前と比べて経常損益の変化は（1つに○）

- | | | |
|--------------|---------------|------------------|
| 1. 黒字を維持・拡大 | 3. 赤字だが損失額は縮小 | 5. 黒字から赤字に転落 |
| 2. 赤字から黒字に転換 | 4. 黒字だが利益額は減少 | 6. 引き続き赤字で損失額が拡大 |

問4 営業・販売面について

(1) 得意先の件数は（1つに○）

- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| 1. 4件以下 | 3. 10～19件 | 5. 50～99件 |
| 2. 5～9件 | 4. 20～49件 | 6. 100件以上 |

(2) 主要得意先（売上高上位3社）の属性は（上位から3つ以内に○）

- | | | |
|------------------|--------------|-----------|
| 1. 系列取引の大手メーカー | 4. 中小・零細メーカー | 7. サービス業 |
| 2. 系列取引のない大手メーカー | 5. 卸売業・代理店 | 8. 官公庁 |
| 3. 中堅メーカー | 6. 小売業 | 9. その他（ ） |

(3) 主要得意先上位3社の所在地はどこですか（下の地域区分から3つ以内を選択）

得意先所在地域番号 （ ）（ ）（ ）

- | | | |
|-----------------------|-------------------|----------|
| 1. 都心（千代田、中央、港） | 6. 城南（品川、目黒、大田） | 10. 海外 |
| 2. 副都心（新宿、文京、渋谷、豊島） | 7. 城北（北、板橋） | 11. 埼玉県 |
| 3. 城東都心近接（台東、墨田、荒川） | 8. 多摩地域 | 12. 神奈川県 |
| 4. 城東周辺（江東、足立、葛飾、江戸川） | 9. 東京、埼玉、神奈川以外の国内 | |
| 5. 城西（世田谷、中野、杉並、練馬） | | |

(4) 得意先上位3社の売上依存度は（1つに○）

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 10%未満 | 3. 20%以上40%未満 | 5. 60%以上80%未満 |
| 2. 10%以上20%未満 | 4. 40%以上60%未満 | 6. 80%以上 |

(5) 貴社の資本金について（1つに○）

- | | | |
|--------------|----------------------|---------|
| 1. 個人 | 3. 1,000万円超5,000万円以下 | 5. 3億円超 |
| 2. 1,000万円以下 | 4. 5,000万円超3億円以下 | |

▶ (6) (5)で1.～4.と回答した方へ、資本金3億円超の法人からの製造・修理委託等の受注取引がありますか（1つに○）

- | | |
|------------|------------|
| 1. 受注取引がある | 2. 受注していない |
|------------|------------|

▶ (7) (5)で3.～5.と回答した方へ、資本金1千万円以下の法人又は個人事業者へ製造・修理委託等の発注をしていますか（1つに○）

- | | |
|------------|------------|
| 1. 発注をしている | 2. 発注していない |
|------------|------------|

(8) 主要得意先が貴社と取引する理由は（あてはまるものを全てに○）

- | | | |
|-------------|----------------------|-------------|
| 1. 近接している | 8. 納期が他社より早い | 15. 取引期間が長い |
| 2. 提案能力がある | 9. 大量生産に応じられる | 16. その他（ ） |
| 3. 価格が安い | 10. 小ロット対応できる | |
| 4. 人材の質が高い | 11. 他にはないサービスを提供する | |
| 5. 情報提供力がある | 12. オンリーワン技術・製品がある | |
| 6. 営業力がある | 13. 顧客のニーズをくみ取る能力がある | |
| 7. 品質が優れている | 14. 難しい注文を断らない | |

問5 技術・開発・研究等について

(1) 技術開発、研究開発などの実施について（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|--------------------|-----------|
| 1. 新製品（商品）の開発 | 3. 生産ライン、製造方法の改善改良 | 5. 行っていない |
| 2. 既存製品の改良 | 4. 治具等の改善・工夫 | |

(2) (1)で1.～4.と回答した方へ、開発に際してどこからヒント・発想を得ますか

（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-------------------|------------------------|------------|
| 1. 異業種・同業種交流から | 5. 文献や論文を調べて | 9. 個人のアイデア |
| 2. 他社等の関連技術から | 6. 大学の研究成果から | 10. その他（ ） |
| 3. 自社の既存技術を改良して | 7. 得意先から直接に開発依頼・指示を受けて | |
| 4. マスコミ報道からヒントを得て | 8. 得意先の言動からヒントを得て | |

(3) 共同開発・連携の取り組みについて（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 産学官・産学公連携 | 3. その他の連携（ ） |
| 2. 他社と共同開発 | 4. 行っていない |

(4) (3)で1.2.3.と回答した方へ、共同開発・連携の問題点は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-------------------|-----------------|------------|
| 1. 連携先が探しづらい | 6. 量産する金がない | 11. 問題はない |
| 2. 開発のための資金がない | 7. 売り先がわからない | 12. わからない |
| 3. 自社に不利な契約を結んだ | 8. 開発したが売れない | 13. その他（ ） |
| 4. 連携先の技術が低い | 9. 思ったほど売れない | |
| 5. 開発したが生産する企業がない | 10. 売れているが儲からない | |

(5) 貴社は、経営戦略として、商品開発、企業イメージの向上、販路開拓などにデザインを活用していますか（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 活用している（社員によるデザイン） | 3. 今後活用しようと思っている |
| 2. 活用している（デザイナーと契約） | 4. （現在も今後も）活用するつもりはない |

▶(6) (5)で1.2.3.と回答した方へ、デザインを活用する理由は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-----------------|--------------|---------------|
| 1. 製品の高付加価値化のため | 4. 販路開拓のため | 7. 自社ブランドの確立 |
| 2. 製品の印象を上げるため | 5. 製品の差別化 | 8. 製品の使い勝手の向上 |
| 3. 得意先からの要望 | 6. 企業イメージの向上 | 9. その他（ ） |

▶(7) (5)で1.2.3.と回答した方へ、デザインを活用する上での課題は（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. デザイン活用の仕方がわからない | 6. デザインについて社内の意見がまとまらない |
| 2. 社員がデザインの重要性を認識していない | 7. いいデザイナーが見つからない |
| 3. デザインに必要な予算が確保できない | 8. デザイナーとのコミュニケーションが不足 |
| 4. デザイナーと設計部門とが連携できていない | 9. デザインの効果があらわれない |
| 5. デザインの知識のある者が社内にはいない | 10. その他（ ） |

(8) 知的財産権（特許等）取得について（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 取得したことにより効果が上がっている | 8. 取得すべき技術がない |
| 2. 取得したが、十分活用できていない | 9. いい弁理士がない |
| 3. 取得すべきかどうか分からない | 10. 知的財産の活用方法がわからない |
| 4. 技術が知的財産になるかが分からない | 11. 保有技術はノウハウなので公開しない |
| 5. 取得の方法がわからない | 12. 取得する効果・意義を感じない |
| 6. 取得を推進する人材がない | 13. 取得しても大企業から権利を侵害される |
| 7. 取得・維持の費用が高い | 14. その他（ ） |

問6 国際化について

(1) 海外進出について（1つに○）

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------|
| 1. 現在あり | 2. 検討中 | 3. 撤退した | 4. なし |
|---------|--------|---------|-------|

▶(2) (1)で1.2.3と回答した方へ、その目的は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-----------------|---------------|--------------|
| 1. 安価で豊富な労働力の確保 | 4. 受注量の確保 | 7. 海外の人材の優秀さ |
| 2. 現地市場の開拓・販路確保 | 5. 親会社・取引先の要請 | 8. 海外の技術力の吸収 |
| 3. 安価な部品・原材料の調達 | 6. 設備投資負担の軽減 | 9. その他（ ） |

▶(3) (1)で1.2.3と回答した方へ、どの国・地域ですか（あてはまるもの全てに○）

- | | | | |
|-------------|-----------|----------|------------|
| 1. 中国（香港含む） | 5. インド | 9. マレーシア | 13. カナダ |
| 2. タイ | 6. インドネシア | 10. ロシア | 14. メキシコ |
| 3. 米国 | 7. 韓国 | 11. EU諸国 | 15. その他（ ） |
| 4. ベトナム | 8. 台湾 | 12. ブラジル | |

▶(4) (1)で1.2.3と回答した方へ、海外進出の問題点は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|--------------|-------------------|
| 1. 進出のための資金調達 | 7. 賃金の上昇 | 13. 環境基準等製造環境が異なる |
| 2. 各種制度や政策の変化 | 8. 代金回収が困難 | 14. 技術や品質での課題がある |
| 3. 下請・外注企業が不足 | 9. 通貨・為替の問題 | 15. 現地従業員の教育・労務管理 |
| 4. 現地人材の確保が困難 | 10. 採算がとれない | 16. 現地に派遣する人材の不足 |
| 5. 模倣品・知的財産被害 | 11. 言語が異なる | 17. 資材・原材料の調達困難 |
| 6. 現地パートナーの不在 | 12. インフラの未整備 | 18. その他（ ） |

問7 立地環境について

(1) 都内立地のメリット（利点）は（あてはまるもの3つまで○）

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 得意先と近接 | 6. 交通の利便性がある |
| 2. 有能な人材が集めやすい | 7. 労働力コスト（人件費）が安い |
| 3. 立地のブランド力がある | 8. 製造に適した立地である |
| 4. 市場情報が収集しやすい | 9. 自宅と近接している |
| 5. 良い外注先と近接 | 10. その他（ ） |

(2) 都内立地のデメリット（欠点）は（あてはまるもの3つまで○）

- | | | |
|----------------|-------------------|-------------|
| 1. 得意先と離れている | 5. 良い外注先が近くにない | 9. 自宅と離れている |
| 2. 有能な人材が集めにくい | 6. 交通の便が悪い | 10. その他（ ） |
| 3. 立地のブランド力が弱い | 7. 労働力コスト（人件費）が高い | |
| 4. 市場情報が収集しにくい | 8. 周辺住民への悪影響がある | |

(3) 今後の工場・事務所の拡張・移転計画は（1つに○）*工場兼事務所は「工場」とする

- | | | |
|-----------------|-----------------|--------------|
| 1. 都内に工場を拡張・集約 | 3. 都外に工場を拡張・集約 | 5. 縮小する予定である |
| 2. 都内に事務所を拡張・集約 | 4. 都外に事務所を拡張・集約 | 6. 計画はない |

(4) (3)で1.～4.と回答した方へ、拡張・移転の際の重視点は（重視するもの3つまで○）

- | | | |
|-----------------|--------------------|--------------|
| 1. 得意先との接近性 | 6. 立地コスト（家賃の低さ） | 11. 交通の利便性 |
| 2. 外注先・委託先との近接性 | 7. 市場情報の収集しやすさ | 12. 周辺住民への配慮 |
| 3. 同業者との近接性 | 8. 有能な人材の集めやすさ | 13. 立地に関する規制 |
| 4. 前の立地場所との近接性 | 9. 立地のブランド力の強さ | 14. その他（ ） |
| 5. 自宅との近接性 | 10. 労働力コスト（人件費）の低さ | |

(5) 集積（地理的に企業が集中している状態）のメリットは（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|------------------|---------------|--------------|
| 1. 地域内で水平分業ができる | 5. 人材が集めやすい | 9. その他（ ） |
| 2. 地域全体のイメージが上がる | 6. 情報が入手しやすい | 10. 集積の立地でない |
| 3. 部品・部材が調達しやすい | 7. 輸送費が低減できる | |
| 4. 連携が図りやすい | 8. 公的支援を受けやすい | |

(6) (5)で1.～9.と回答した方へ、集積のメリットはどう変化していると思いますか（1つに○）

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|
| 1. 強まっている | 2. 弱まっている | 3. 変わらない | 4. 分からない |
|-----------|-----------|----------|----------|

問8 人材について

(1) 年齢別・部門別の過不足状況（それぞれ1つに○）

年齢別	過不足状況	職種・部門別	過不足状況
39歳以下	過剰 適正 不足	管理事務部門	過剰 適正 不足
40～54歳	過剰 適正 不足	営業販売部門	過剰 適正 不足
55歳以上	過剰 適正 不足	研究開発部門	過剰 適正 不足
		製造加工部門	過剰 適正 不足

(2) 若手の従業員採用に関する課題は何ですか（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 1. 基礎的マナーを持つ社員の採用 | 6. 大卒程度の技術知識を持つ社員の採用 |
| 2. 技能を持つ社員の採用 | 7. 高専・技術専門校程度の技術知識を持つ社員の採用 |
| 3. 実務経験のある社員の採用 | 8. 高卒程度の技術知識を持つ社員の採用 |
| 4. ここ数年新規採用はない | 9. 向上心・積極性など意欲を持つ社員の採用 |
| 5. 特に課題はない | 10. その他（ ） |

(3) 実際の若手の従業員採用に対する満足感について（1つに○）

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 質（能力）量（数）ともに充分確保できている | 4. 質（能力）量（数）ともに不十分 |
| 2. 量（数）は確保できたが質（能力）が不十分 | 5. 採用の必要はない |
| 3. 質（能力）は充分だが量（数）は不十分 | |

(4) 貴社の人材に関して、課題としている能力は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|------------------------|------------|
| 1. 設備保全能力 | 7. 大学研究室程度の科学技術知識 | 13. 特になし |
| 2. 製品開発能力 | 8. 品質管理・検査の知識・技能 | 14. その他（ ） |
| 3. 基本的機械操作能力 | 9. 生産工程合理化能力 | |
| 4. 高度熟練技能 | 10. 保有技術の事業化能力（技術経営能力） | |
| 5. デザイン能力 | 11. 設計能力（電気、機械、CAD） | |
| 6. IT・情報処理スキル | 12. 現場での統率力・リーダーシップ | |

(5) 貴社の人材育成の手法は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|----------------|------------------|---------------|
| 1. OJT（現場での指導） | 4. 業界団体主催の教育訓練 | 7. 必要だが行えていない |
| 2. 社内で研修 | 5. 民間企業主催の研修 | 8. 人材育成の必要はない |
| 3. 公的機関主催の研修 | 6. 自己啓発・自己研鑽に委ねる | 9. その他（ ） |

(6) 人材育成における問題点は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|---------------|-------------------|----------------|
| 1. 時間がとれない | 4. 育成のための資金がない | 7. 教えた技術がすぐ陳腐化 |
| 2. 従業員に意欲がない | 5. 育成方法がわからない | 8. その他（ ） |
| 3. 育成する人材がいない | 6. 育成しても従業員が定着しない | |

(7) 団塊世代の退職により、技術・技能継承の影響は（1つに○）

- | | | |
|-----------|--------------|---------|
| 1. すでに顕在化 | 2. 今後影響が出てくる | 3. 影響なし |
|-----------|--------------|---------|



(8) (7)で1,2.と回答した方へ、どのような解決をしますか（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------|
| 1. 若手へ技術・技能伝承する | 4. 技能のある人材を中途採用 | 7. その他（ ） |
| 2. 若手を人材育成する | 5. 技能のマニュアル化 | |
| 3. 雇用延長・再雇用 | 6. 解決法はない | |

問9 その他

(1) 現在実施している事業分野（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-----------|-----------|-------------------|
| 1. 環境関連 | 4. 情報家電関連 | 7. 食関連 |
| 2. 半導体関連 | 5. ロボット関連 | 8. スポーツ・健康・医療福祉関連 |
| 3. 燃料電池関連 | 6. 航空機関連 | 9. この中になし |

(2) 今後参入する意向の事業分野（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|-----------|-----------|-------------------|
| 1. 環境関連 | 4. 情報家電関連 | 7. 食関連 |
| 2. 半導体関連 | 5. ロボット関連 | 8. スポーツ・健康・医療福祉関連 |
| 3. 燃料電池関連 | 6. 航空機関連 | 9. この中になし |

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

平成19年 3 月 発行

登録番号 (18) 166

平成18年度 東京の中小企業の現状 (製造業編)

編集・発行 東京都産業労働局商工部調整課調査分析係
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
Tel 03(5320)4639 Fax 03(5388)1461

印刷 株式会社アライ印刷
〒156-0042 東京都世田谷区羽根木 1-12-7
Tel 03(5376)9123 Fax 03(5376)8854



この印刷物は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。
石油系溶剤を含まないインクを使用しています。